日本銀行決済機構局長の木村です。緊急事態宣言が継続し、ご不便・ご多忙な中、お集まり頂き、誠にありがとうございます。

本日の分科会にご参加頂くにあたり、事前に、皆々様の企業・団体内で、在宅勤務や分散勤務体制のなかでも、グローバル、そして日本のクロスボーダー送金の課題や改善候補策につき、非常に丁寧にご検討頂いたと聞いております。改めて御礼申し上げます。

クロスボーダー送金の改善については、昨年末に、2020 年の G20 のプライオリティの一つとして設定されました。今年、サウジであった G20 のコミュニケでも、金融安定理事会（FSB）は、決済・市場インフラ委員会（CPMI）と協調して、2020 年 10 月までに、グローバルなクロスボーダー決済を改善するためのロードマップを作成するよう、要請がなされています。世界各国がコロナ対応に追われている現状においても引き続き、この問題は、国際会議における優先検討事項の一つと位置付けられており、各国においても議論が進められています。

コロナ後の世界を展望すると、クロスボーダー送金の改善は中長期的な世界経済の回復にも資するほか、経済活動のデジタル化の加速が、クロスボーダー送金を含む決済の効率化を求める人々の声をより一層強める、と思われます。こうしたなかで、日本銀行としても、日本の主要な送金サービスの担い手であられる皆様のご見解を伺い、グローバルな議論に反映させて頂きたいと思っております。

クロスボーダー送金の問題は各国一律・一様ではなく、必要な解決策も国によって異なってくると思います。本日は、クロスボーダー送金の改善に向けて、国際的な協調が必要な施策や日本固有の課題への対応策について、皆様のご見解を頂戴できると幸いです。